

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	サーラ住宅株式会社
【英訳名】	SALA HOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信仁
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532－32－7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532－32－7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	6,170,572	5,940,457	29,239,231
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△66,992	△154,579	607,413
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△73,323	△131,051	305,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△64,312	△116,387	447,331
純資産額 (千円)	7,033,452	7,292,458	7,494,116
総資産額 (千円)	22,702,890	23,989,896	23,446,041
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△14.38	△25.71	59.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	29.4	30.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の動きがやや力強さを欠く等、一部に弱さもみられるものの、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費は底堅い動きとなっている等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直し、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大等の諸施策が講じられたこと等で、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を採用した建物の販売比率を高めるとともに、サーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを積極的に提案してまいりました。また、平成28年1月、愛知県豊橋市において、全館調湿換気システム搭載の新商品「Best-air（ベストエア）」による宿泊体感モデルハウスをオープンし、集客力向上、受注強化に取り組んでまいりました。さらに、主に若年層をターゲットとした高性能な規格型の新商品「Realie（リアリエ）」を発売し、幅広い顧客層への対応を進めてまいりました。分譲面では、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、長期保証・定期点検によるサポートを兼ね備えた、高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。また、市場にマッチした弾力的な価格対応により、在庫回転率の向上を目指してまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や、既存顧客への未販売商材・サービスの提案強化等、販売強化に取り組んでまいりました。また、集中購買による仕入れコストの削減や一般管理費の削減に取り組み、一層の収益性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、分譲住宅の引渡し予定のずれや資材販売の利益率の低下が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,940百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は172百万円（前年同四半期の営業損失は79百万円）、経常損失は154百万円（前年同四半期の経常損失は66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅事業）

住宅事業につきましては、分譲住宅の引渡し予定のずれが影響し、売上高は2,545百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失は198百万円（前年同四半期のセグメント損失は159百万円）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

住宅部資材加工・販売事業につきましては、競合激化により利益率が低下し、売上高は3,395百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
合計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
合計	5,184,000	5,184,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	—	5,184,000	—	1,018,590	—	1,192,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,096,400	50,964	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	5,184,000	—	—
総株主の議決権	—	50,964	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
サーラ住宅株式会社	愛知県豊橋市 白河町100番地	86,000	—	86,000	1.65
合計	—	86,000	—	86,000	1.65

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,264	2,511,376
受取手形及び売掛金	2,636,823	2,687,645
未成工事支出金	481,387	620,542
販売用不動産	7,431,274	7,872,949
仕掛販売用不動産	4,028,861	4,784,786
商品及び製品	475,283	594,633
原材料及び貯蔵品	2,368	2,638
繰延税金資産	218,751	277,499
その他	126,057	118,785
貸倒引当金	△41,336	△37,302
流動資産合計	18,937,734	19,433,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	709,861	718,718
土地	2,896,590	2,925,736
その他（純額）	84,503	74,995
有形固定資産合計	3,690,954	3,719,449
無形固定資産	99,048	97,820
投資その他の資産		
投資有価証券	398,025	420,989
繰延税金資産	278,496	273,731
その他	149,616	149,261
貸倒引当金	△107,834	△104,912
投資その他の資産合計	718,303	739,071
固定資産合計	4,508,306	4,556,341
資産合計	23,446,041	23,989,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,591,533	5,459,279
短期借入金	5,300,000	6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	901,984	901,984
未払法人税等	113,974	36,772
未成工事受入金	797,143	870,324
賞与引当金	224,646	65,113
完成工事補償引当金	27,615	29,188
その他	768,708	737,384
流動負債合計	13,725,605	14,650,047
固定負債		
長期借入金	923,684	739,688
役員退職慰労引当金	124,605	131,147
退職給付に係る負債	1,130,280	1,129,872
資産除去債務	23,505	23,518
その他	24,243	23,163
固定負債合計	2,226,318	2,047,390
負債合計	15,951,924	16,697,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,809,982	4,602,462
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	6,994,198	6,786,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,406	184,996
退職給付に係る調整累計額	78,983	74,915
その他の包括利益累計額合計	249,390	259,912
非支配株主持分	250,527	245,867
純資産合計	7,494,116	7,292,458
負債純資産合計	23,446,041	23,989,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	6,170,572	5,940,457
売上原価	5,056,099	4,846,618
売上総利益	1,114,473	1,093,839
販売費及び一般管理費	1,193,650	1,266,512
営業損失(△)	△79,177	△172,673
営業外収益		
受取利息	143	151
受取配当金	3,295	5,382
仕入割引	4,431	4,485
受取手数料	5,533	5,817
負ののれん償却額	54	—
貸倒引当金戻入額	842	5,225
その他	4,001	3,687
営業外収益合計	18,302	24,750
営業外費用		
支払利息	5,381	6,266
その他	735	390
営業外費用合計	6,117	6,656
経常損失(△)	△66,992	△154,579
特別利益		
負ののれん発生益	10,021	—
特別利益合計	10,021	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	890
特別損失合計	—	890
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,970	△155,469
法人税等	4,593	△28,271
四半期純損失(△)	△61,564	△127,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,759	3,853
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,323	△131,051

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△61,564	△127,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,307	15,317
退職給付に係る調整額	559	△4,506
その他の包括利益合計	△2,748	10,810
四半期包括利益	△64,312	△116,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,595	△120,529
非支配株主に係る四半期包括利益	12,282	4,141

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
住宅ローン融資	229,982千円	217,314千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	991,300	807,900
担保設定前保証	1,357,705	736,835
合計	2,578,987	1,762,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	29,972千円	32,015千円
負ののれんの償却額	△54	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	101,959	20.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,976	3,637,595	6,170,572	—	6,170,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	566,832	566,832	△566,832	—
計	2,532,976	4,204,428	6,737,404	△566,832	6,170,572
セグメント利益又は損失(△)	△159,187	105,274	△53,912	△25,264	△79,177

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25,264千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,545,212	3,395,245	5,940,457	—	5,940,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	540,413	540,413	△540,413	—
計	2,545,212	3,935,659	6,480,871	△540,413	5,940,457
セグメント利益又は損失(△)	△198,380	41,600	△156,780	△15,893	△172,673

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△15,893千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円38銭	△25円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△73,323	△131,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△) (千円)	△73,323	△131,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,097,965	5,097,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月15日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。